

の国指定等文化財磨き上げ事業及び文化財多言語解説整備事業に限る。の交付に関する事務のうち、次の各号に掲げるものを除く。を文化庁長官に委任したので施行令第十六条第四項の規定により告示する。

一、十四 略

備考 表中の「」の記載は注記である。

附則

この告示は、令和二年三月三十一日から施行し、令和元年度分の補助金等から適用する。

〇厚生労働省告示第五十七号
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第七十六条第二項の規定に基づき、補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第五百二十八号）の一部を次の表のように改正し、令和二年四月一日から適用する。

令和二年三月三十一日

改正後

1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）以下「法」という。第五条第二十五項に規定する厚生労働大臣が定める補装具の種目は、義肢、装具、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、人工内耳（人工内耳用音声信号処理装置の修理に限る）、車椅子、電動車椅子、座位保持椅子、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助つえ及び重度障害者用意思伝達装置とし、次項から第五項までに定める基準以外の基準については、別表のとおりとする。ただし、障害の現症、生活環境等を特に考慮して市町村が費用を支給する補装具については、別表の規定にかかわらず、法第七十六条第三項の規定による身体障害者更生相談所その他厚生労働省令で定める機関の意見に基づき当該市町村が定めるものとする。

2・3 略

4 次に掲げる購入等に係る費用の額の基準は、前項の規定にかかわらず、別表の規定による価格の百分の百十に相当する額とする。

一、十 略

5 別表
別表 購入基準
(1)～(4) 略
(5) その他

種目	名称	基本構造	付属品	価格 円	耐用 年数	備考
視覚障害者安全つえ	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

〇文部科学省告示第四十六号
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成十七年文部科学省令第四十四号）第五条第一項の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が処分する放射性廃棄物の量に相当するものの算定方法を定める告示（平成二十年文部科学省告示第七十七号）の一部を次のように改正し、令和二年四月一日から適用する。

令和二年三月三十一日
文部科学大臣 萩生田光一
本則中「平成六十事業年度」を「令和三十事業年度」に、「平成六十一事業年度」を「令和三十一年事業年度」に改める。

附則中「平成三十一事業年度」を「令和二事業年度」に改める。

改正前

1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）以下「法」という。第五条第二十五項に規定する厚生労働大臣が定める補装具の種目は、義肢、装具、座位保持装置、盲人安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、電動車椅子、座位保持椅子、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助つえ及び重度障害者用意思伝達装置とし、次項から第五項までに定める基準以外の基準については、別表のとおりとする。ただし、障害の現症、生活環境等を特に考慮して市町村が費用を支給する補装具については、別表の規定にかかわらず、法第七十六条第三項の規定による身体障害者更生相談所その他厚生労働省令で定める機関の意見に基づき当該市町村が定めるものとする。

2・3 略

4 次に掲げる購入等に係る費用の額の基準は、前項の規定にかかわらず、別表の規定による価格の百分の百十に相当する額とする。

一、十 略

5 別表
別表 購入基準
(1)～(4) 略
(5) その他

種目	名称	基本構造	付属品	価格 円	耐用 年数	備考
盲人安全つえ	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

厚生労働大臣 加藤 勝信
(傍線部分は改正部分)

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
眼鏡	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
遮光用	主材料は 上と同 じ。	前掛式 掛けめが ね式	21,500	30,000	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

2 (略)
3 修理基準
(1)~(4) (略)
(5) その他

種 目	型 式	修 理 部 位	価 格 円	備 考
視覚障害者安 全つえ	(略)	(略)	(略)	(略)
眼鏡	(略)	遮光矯正用レンズ交換 遮光用レンズ交換	11,100 11,100	(略)
補聴器	(略)	(略)	(略)	(略)
人工内耳	(略)	人工内耳用音声信号処理装 置修理	30,000	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
眼鏡	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
遮光用	主材料は 上と同 じ。	前掛式 (新設)	21,500	(新設)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

2 (略)
3 修理基準
(1)~(4) (略)
(5) その他

種 目	型 式	修 理 部 位	価 格 円	備 考
盲人安全つえ	(略)	(略)	(略)	(略)
眼鏡	(略)	遮光矯正用レンズ交換 (新設)	11,100 (新設)	(略)
補聴器	(略)	(略)	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

○厚生労働省告示第百五十八号
職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の八第一項及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成二十三年法律第四十七号）第三条第一項の規定に基づ
き、職業能力開発促進法第十五条の八第一項及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第三条第一項の規定に基づく計画（平成二十九年厚生労働省告示第百二十六号）の一部を次
の表のように改正し、令和二年四月一日から適用する。
令和二年三月三十一日
厚生労働大臣 加藤 勝信
(傍線部分は改正部分)

改 正 後

改 正 前

第一 総則
一 (略)
二 計画期間
計画期間は、令和二年四月一日から令和三年三月三十一日までとする。
三 (略)

第一 総則
一 (略)
二 計画期間
計画期間は、平成三十一年四月一日から平成三十二年三月三十一日までとする。
三 (略)